

(単位:千円)																																
都道府県名		岐阜県		電話番号		0572-54-1134(直通)		通常分 既配分額(国のR3予算・交付限度額①、②、③、④)		287,054		通常分 交付限度額① (令和3年度本府県繰分)(国のR3予算)		224,616																		
地方公共団体名		土岐市		メールアドレス		seisaku@city.tokij.g.jp		通常分 既配分額(国のR4予算・交付限度額⑤)		162,111		通常分 交付限度額② (令和4年1～3月補助表分)(国のR3予算)		8,401																		
都道府県・市町村コード(5桁)		21212		交付対象経費		国のR3予算分(交付限度額①、②、③、④)		重点交付金分 既配分額(国のR4予算・交付限度額⑥)		119,239		通常分 交付限度額③ (令和4年4月以降補助表分)(国のR3予算)		987																		
担当部署課名		市長公室政策推進課				地方単独事業費		通常分 既配分額(国のR4予算・交付限度額⑦)		-		通常分 交付限度額④ (令和4年4月28日通知)(国のR3予算)		54,037																		
担当者氏名		浅野 寛泰				国庫補助事業費		通常分 今回配分予定額 (国のR3予算・交付限度額①、②、③、④)		987		小計 通常分 交付限度額①+②+③+④ (国のR3予算)		288,041																		
						国のR4予算分(R4.4.28)(交付限度額⑤)		通常分 今回配分予定額 (国のR4予算・交付限度額⑤)		-		通常分 交付限度額⑤ (令和4年4月28日通知)(国のR4予算)		162,111																		
						地方単独事業費		重点交付金分 今回配分予定額 (国のR4予算・交付限度額⑥)		20,445		重点交付金分 交付限度額⑥ (令和4年9月20日通知)(国のR4予算)		139,684																		
						国庫補助事業費		通常分 今回配分予定額 (国のR4予算・交付限度額⑦)		-		通常分 交付限度額⑦ (令和4年12月補助表分)(国のR4予算)		-																		
						国のR4予算分(R4.9.20)(交付限度額⑥)		通常分 配分予定額計 (国のR3予算・交付限度額①、②、③、④)		288,041		通常分 配分予定額計 (国のR4予算・交付限度額⑤)		162,111																		
						地方単独事業費		重点交付金分 配分予定額計 (国のR4予算・交付限度額⑥)		139,684																						
				国のR4予算分(交付限度額⑦)		通常分 配分予定額計 (国のR4予算・交付限度額⑦)		-		通常分 配分予定額計 (国のR4予算・交付限度額⑦)		-																				
				地方単独事業費		配分予定額計		589,836		本府県越希望額 (R4補正予算により措置された補助表分(法定事業に属する)交付限度額⑦に係る希望額)																						
				国庫補助事業費		-		移替先		総務省		交付限度額計		589,836																		
No.	国 の 予 算 年 度	補 助 ・ 特 殊	コロナ禍 において 原油価格・ 物価高騰等 に直面する 生活者や 事業者に 対する支援	交付対象事 業の名称	所 管	交付金の区 分	コロナ感染 症への対応 として必要 な事業	経済対策との関係	対象外経 費に臨時交 付金を充当 していない	種類	⑨を選択した場合、より効果がある と考える理由	A					事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費概算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	協力要請 進捗又は検 査促進等の 地方負担分 に充当	特定事業者 等支援	個人を対象 とした給付 金等	基金	事業 時期	事業 終了	成果目標(可能な限り定量的指 標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報 紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に關 連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名)	備考② (事業の終了期が令和 5年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情)	予算区分			
												B		C		D その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)																
交付対象経 費												国のR3予算 分(交付限 度額①、 ②、③、 ④)	国のR4予算 分(交付限 度額⑤)	国のR4予算 分(交付限 度額⑥)	国のR4予算 分(交付限 度額⑦)															国庫補助額		
合計												918,384	649,362	296,108	162,111	191,143	-	936	288,086													
1	R3	単	-	デジタル・トランスフォーメーション推進事業		通常交付金	○	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	-		10,581	10,581	10,581					①チャットボットやオンライン手続、サテライトオフィス等を導入し、行政手続のスマート化、行政事務のデジタル化などデジタル・トランスフォーメーションを推進することで、ポストコロナを見据えた持続可能な経済社会を実現し、地方における新しい時代の成長に繋げる。 ②デジタル・トランスフォーメーションの推進に要する経費 ③使用料 AIチャットボット 782千円 オンライン手続 896千円 AI議事録 396千円 テレワーク通信料 3,547千円 委託料 サテライトオフィス構築 4,950千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	R4.4	R5.3	AIチャットボットの利用数:年100件 オンライン手続数:年10件 AI議事録の利用数:年30回 職員のテレワーク数:年30回	市HP					R4当初(地)
2	R3	単	-	市内中小企業実態調査業務事業		通常交付金	○	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	-		700	700	700					①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者の現状や課題等の把握を図ることにより、ウィズコロナ・アフターコロナに向けた効果的な振興施策を策定し、企業活動の活性化に繋げる。 ②アンケートの実施、集計、分析、報告書の作成に要する経費 ③委託料 700千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	R4.4	R5.3	令和5年2月末までに地域経済の維持と持続的発展に向けた振興施策の策定	市HP					R4当初(地)
3	R3	単	-	レクリエーションゾーン調査、計画策定事業		通常交付金	○	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	-		11,000	11,000	11,000					①市内の豊かな自然資源の有効活用、新たな交流人口の発掘、美濃焼産業との連携による地域産業の活性化と創造、ワーケーションなど新たなライフスタイルへの対応を実現するための計画を策定する。ウィズコロナの下、これから地域の活性化及び新たなライフスタイルの実現の拠点となる施設の計画を行う。 ②現地調査、分析、基本計画策定に要する経費 ③委託料 11,000千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	R4.5	R5.3	令和5年2月末までにレクリエーションゾーンの活用に向けた基本計画の策定	市HP					R4当初(地)
4	R3	単	-	新たな美濃焼販売戦略の実証事業		通常交付金	○	③-I-4. 事業者への支援	○	-		26,500	26,500	26,500					①(仮称)イオンモール土岐に出店ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた美濃焼の新たな販路を開拓することで、地域観光事業及び地域経済の活性化に繋げる。 ②内政等準備経費、運送費等 ③負担金 26,500千円 ④販売戦略等チャレンジ協議会	-	-	-	-	R4.5	R5.3	年間売上高:30,000千円	市HP					R4当初(地)
5	R3	単	-	救急出動用資機材等購入事業		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	-		2,669	2,669	2,669					①救急隊が救急現場にて、新型コロナウイルス感染症に対するために必要な衣服等を購入する。 ②新型コロナウイルス対応に必要な消耗品の購入に要する経費 ③高性能感染防止衣(上下) 2,508千円(2,280円×1,000着×1.1) 新型コロナウイルス対策備蓄費用 161千円(145,600円×1式×1.1)	-	-	-	-	R4.4	R5.3	職場内でのクラスター発件数:0件	市HP					R4当初(地)
6	R3	単	-	消防庁会感染拡大防止資機材整備事業		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	-		214	214	214					①庁舎利用者の新型コロナウイルス感染拡大防止を目的として、感染防止資機材を整備する。 ②消耗品等の購入に要する経費 ③消毒用アルコール 50千円(7,500円×6本×1.1) CO2モニター 11千円(10,000円×1台×1.1) 感染防止アクリルボード 153千円(139,300円×1式×1.1) ④地方公共団体	-	-	-	-	R4.4	R5.3	庁舎内でのクラスター発件数:0件	市HP					R4当初(地)
7	R3	単	-	北消防庁会感染拡大防止施設(仮設洗濯面)整備事業		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	-		500	500	500					①庁舎利用者の新型コロナウイルス感染拡大防止を目的として、感染防止設備を整備する。 ②北消防署洗面台(仮設室(3箇所))を非接触型自動水洗に改修に要する経費 ③改修工事費 500千円(454,000円×1.1) ④地方公共団体	-	-	-	-	R4.4	R5.3	庁舎内でのクラスター発件数:0件	市HP					R4当初(地)
8	R3	単	-	学習指導員設置事業		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	-		3,439	1,229	1,229			2,210		①新型コロナウイルス感染症による出席停止や臨時休校の影響で生じる学習の遅れに対処し、きめ細かな学習指導をするため、学習指導員(会計年度任用職員)を配置する。 ②学習指導員(会計年度任用職員)配置に要する経費 ③報酬 3,261千円(①1,507円×1人×週5日×35週×(12人+2人×2ヶ月/11ヶ月))、旅費178千円(週5日×35週×(100円×2人+200円×2人+340円×1人+200円×2人×2ヶ月/11ヶ月)) ④(歳入)県補助金:学習指導員等配置事業費補助金(県2/3) 2,210千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	R4.4	R5.3	学習指導員の配置校数:14校(100%)	市HP					R4当初(地)
9	R3	単	-	スクール・サポート・スタッフ設置事業		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	-		5,507	2,001	2,001			3,506		①新型コロナウイルス感染症の影響により、きめ細かな衛生管理をするため、スクール・サポート・スタッフを配置する。 ②スクール・サポート・スタッフ配置に要する経費 ③報酬5,299千円(①904円×3h×週5日×35週×(10人+2人×2ヶ月/11ヶ月)+中速分②904円×376h)、旅費248千円(①週5日×35週×(100円×4人+200円×3人+340円×1人+200円×2人×2ヶ月/11ヶ月)) ④(歳入)県補助金:学習保障等人的体制確保補助金(県2/3) 3,506千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	R4.4	R5.3	感染症による休校数:0校	市HP					R4当初(地)
10	R3	単	-	土岐市緊急支援奨学金事業		通常交付金	○	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	○	-		360	360	360					①新型コロナウイルスの感染拡大の影響による収入減により、生活に困窮している生徒・学生の家庭を支援する。 ②緊急支援奨学金にかかる費用 ③補助金 360千円(大学生20,000円×1人×12月、高校生10,000円×1人×12月) ④生徒又は学生	-	-	-	-	R4.4	R5.3	対象となる申請者への支給:100%	市HP、広報誌	https://www.city.tokij.g.jp/docs/17503.html				R4当初(地)
11	R3	単	-	学習者用デジタル教科書購入事業		通常交付金	○	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	-		2,452	2,452	2,452					①新型コロナウイルス感染症による出席停止や臨時休校の際の学びの保障及びコロナ後の新しい社会を見据えたGIGAスクール構想の推進を目的に、学習者用デジタル教科書・教材を購入し、各家庭でのタブレット端末を用いた学習に活かす。 ②学習者用デジタル教科書の購入に要する経費 ③中学校数 2,452千円(1,530円×全学年(1,457人)×1.1) ④地方公共団体	-	-	-	-	R4.4	R5.3	デジタル教科書、デジタル教材の生徒のパソコンへのインストール率:100%	市HP					R4当初(地)
12	R3	単	-	換気のための扇風機購入事業		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	-		2,401	2,401	2,401					①新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、小学校の教室用の扇風機を購入・設置する。 ②扇風機の購入、設置に要する費用 ③扇風機設置工事費 2,401千円(2,183千円×1.1) ④地方公共団体(小学校)	-	-	-	-	R4.4	R5.3	感染症による休校数:0校	市HP					R4当初(地)
13	R3	単	-	電子図書館事業		通常交付金	○	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	-		5,522	5,522	5,522					①新型コロナウイルス感染症対策のための「無接触型」のタブレット端末設置を目的として、感染対策を徹底させる。 ②電子図書館サービスクラウド利用、コンテンツ使用に要する経費 ③使用料及び賃借料 5,522千円(660千円/①55,000円×12ヶ月、4,862千円/②3,740円×1,300コンテンツ) ④(歳入)県補助金:デジタル田園都市国家構想(県2/3) 4,862千円	-	-	-	-	R4.4	R5.3	図書館でのクラスター発件数:0件	市HP 市広報誌 図書館だより 学校へのチラシ	https://www.city.tokij.g.jp/library/oshirase/18059.html				R4当初(地)
14	R3	単	-	郵便物発送作業時における感染症防止対策事業		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	-		4,400	4,400	4,400					①新型コロナウイルス感染症対策として、郵便物発送時の計量・仕分け作業による職員の密集回避と人の手を介することによる接触感染を防止する。 ②郵便料金計器の購入に要する経費 ③商品購入費 4,400千円(4,000千円×1台×1.1) ④地方公共団体	-	-	-	-	R4.5	R4.10	郵便業務に携わる職員のクラスター発件数:0件	市HP					R4補正(地)

No.	予算年度	国庫補助単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があるとする理由	A					C	D その他 (一般財源 や補助対象外経費等)	事業の概要 ①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費概算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	協力要請推進特又は核 心促進特の 地方負担分 に充当	特定事業者 等支援	個人を対象 とした給付 金等	基金	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
												総事業費	B																				
													交付対象経費	国のR3予算分(交付限度額①、②、③、④)	B' 国のR3予算分(交付限度額⑤)	B'' 国のR4予算分(交付限度額⑥)																B''' 国のR4予算分(交付限度額⑦)	B'''' 国のR4予算分(交付限度額⑧)
15	R3	単	—	土岐市スマホ教室事業		通常交付金	○	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	—		20,060	7,690	7,690				12,370	①コロナ後の新しい社会を見据え、誰一人取り残さずデジタル化のメリットを享受できるようデジタル活用に対する不安の解消に向けて、高齢者等を対象としたスマホ教室を開催する。 ②スマホ教室開催に要する費用 ③委託料 20,060千円(国補助12,370千円充当) ④地方公共団体	—	—	—	—	R4.7	R5.3	スマホ教室に参加する生徒数:100人	市HP、SNS、広報誌、チラシ				R4補正(地)		
16	R3	単	—	開かれた庁舎に向けた環境整備事業		通常交付金	○	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	—		3,372	3,372	3,372					①コロナ禍における新しい働き方・生活様式として、市民がテレワークや学習ができるスペースを設置する。 ②テレワーク等ができるスペースの設置に要する経費 ③備品購入費3,372千円、消耗品費94千円 ④地方公共団体	—	—	—	—	R4.5	R4.8	テレワークスペースの利用者数:10人(1日)	市HP				R4補正(地)		
17	R3	単	—	中小企業者支援事業(小規模事業者持続化補助金)		通常交付金	○	③-I-4. 事業者への支援	○	—		44,000	44,000	44,000					①新型コロナウイルスの影響により先行きが見通せない中、前向きな取組みにより事業継続を目指す事業者に対して、必要な経費の一部を補助し、地域の活性化を図る。 ②小規模事業者持続化補助金の市独自補助に要する経費 ③委託料 44,000千円(支援額 40,000千円(上限額1,000千円×40件)(※上限額1,000千円、補助率2/3)、事務費 4,000千円(40,000千円×10%)) ④土岐商工会議所	—	—	—	—	R4.5	R5.3	補助事業者の廃業数:0件	市HP				R4補正(地)		
18	R3	単	—	小規模事業者持続化補助金受給者フォローアップ事業		通常交付金	○	③-I-4. 事業者への支援	○	—		3,113	3,113	3,113					①対人接触機会の減少に資する前向きな投資を行い、ポストコロナを踏まえた新たな取り組みを行うための持続化補助金を給付した事業者等に専門家による集団セミナーの実施や中小企業診断士等による個別フォローを実施する。 ②小規模事業者持続化補助金受給者のフォローアップに要する経費 ③委託料3,113千円(2,830千円 集団セミナー:1,359千円×1回(対象:49事業者)、個別フォロー:1,171千円×1回(対象:49事業者)、会場利用料 150千円、印刷製本費 150千円)、事務費283千円(2,830千円×10%) ④土岐商工会議所	—	—	—	—	R4.5	R5.3	補助事業者の廃業数:0件	市HP				R4補正(地)		
19	R3	単	—	地域課題解決のためのAI活用事業		通常交付金	○	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	—		8,513	8,513	8,513					①新型コロナウイルス感染症の影響により地域の課題が以前より多様化かつ顕在化していることから、AIを活用して政策のシミュレーション等を行い、ウィズコロナ・アフターコロナに向けた効果的な施策の検討を行う。 ②地域課題解決のためのAI活用に関する経費 ③委託料513千円 ④地方公共団体	—	—	—	—	R4.6	R5.3	納入時期:令和5年3月31日	市HP				R4補正(地)		
20	R3	単	—	確定申告予約システム導入事業		通常交付金	○	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	—		407	407	407					①確定申告会場の混雑回避による新型コロナウイルスの感染防止及びポストコロナを見据えた地域の成長のためのDX推進を目的に、確定申告予約システムを導入する。 ②確定申告予約システムの導入に要する経費 ③システム利用料132千円、コールセンター代行手数料275千円 ④地方公共団体	—	—	—	—	R4.6	R5.3	確定申告会場でのクラスター発生件数:0件	市HP				R4補正(地)		
21	R3	単	—	キャッシュレス決済導入事業		通常交付金	○	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	—		5,168	5,168	5,168					①人との接触機会を減らすことで新型コロナウイルスへの感染リスクを低減するため、市民課及び税務課の窓口でキャッシュレス決済及び現金精算機を導入する。 ②③キャッシュレス決済及び現金精算機導入費 5,168千円(2,583千円×2台) ④地方公共団体	—	—	—	—	R4.6	R5.3	市民のキャッシュレス決済又はセミセルフレジの利用率:100%	市HP				R4補正(地)		
22	R3	単	—	三国山キャンプ場整備事業		通常交付金	○	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	—		10,835	10,835	10,835					①コロナ禍において地域観光事業が停滞する中で、利用者のニーズに合わせた新しい観光として、既存のコース・パンカローからデジタルサイトへの転換を行うことで、地域観光需要喚起を図る。 ②施設整備に要する工事等 ③改修工事費 10,835千円 ④地方公共団体(公民館)	—	—	—	—	R4.6	R5.3	改修期限:令和5年3月31日	市HP				R4補正(地)		
23	R3	単	—	公民館感染症予防対策事業(トイレ・窓口改修工事)		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	—		735	735	735					①公民館利用者及び職員の安全・安心を確保するため、トイレの水洗時の飛沫感染防止及び利用者・職員との接触の低減といった新型コロナウイルス感染症対策を行う。 ②③トイレの洋式工事 482千円(482千円×1か所) 受付窓口・カウンターの設置工事 253千円(235千円×1か所) ④地方公共団体(公民館)	—	—	—	—	R4.4	R4.10	公民館でのクラスター発生件数:0件	市HP				R4当初(地)		
24	R3	単	—	公民館感染症予防対策事業(空気清浄機導入等)		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	—		7,033	7,033	7,033					①公民館利用者及び職員の安全・安心を確保するため、新型コロナウイルス感染症対策に必要な整備をする。 ②③会議室の増設 工事請負費 543千円(1館) 空気清浄機の購入 備品購入費 6,080千円(10館×4台×152千円) 非接触型自動ドアの設置 616千円(1館) ④地方公共団体(公民館)	—	—	—	—	R4.7	R5.3	公民館でのクラスター発生件数:0件	市HP				R4補正(地)		
25	R3	単	—	放課後教室感染症対策物品購入事業		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	—		2,736	2,736	2,736					①放課後教室を対象にウイルスを不活化させる空気清浄機を設置し、新型コロナウイルス感染拡大防止するとともに除菌作業による職員負担軽減を図る。 ②空気清浄機の購入に要する経費 ③備品購入費 2,736千円(18台×152千円) ④地方公共団体(小学校)	—	—	—	—	R4.7	R5.3	放課後教室でのクラスター発生件数:0件	市HP				R4補正(地)		
26	R3	単	—	図書館整備事業		通常交付金	○	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	—		63,778	63,778	63,778					①放課後教室を対象にウイルスを不活化させる空気清浄機を設置し、新型コロナウイルス感染拡大防止するとともに除菌作業による職員負担軽減を図る。 ②前掲書架設置及びレイアウト業務委託経費、施設改修工事に関する経費、休館中の臨時図書館開設に伴うシステム接続委託経費、改修に伴う図書館システム配線業務経費 ③63,778千円(館内改修業務委託費33,880千円、改修工事費28,800千円、臨時図書館開設に伴うシステム設定委託費5,493千円、館内改修工事に伴う図書館システム配線業務委託費755千円) ④地方公共団体(市立図書館)	—	—	—	—	R4.8	R5.3	図書館及び公園でのクラスター発生件数:0件	市HP 市広報紙				R4補正(地)		
27	R3	単	—	土岐川公園整備事業		通常交付金	○	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	—		6,961	6,961	6,961					①コロナ禍において、子育て世代が3密を避け、屋外で読書しながら過ごすように、公園の環境整備を行う。 ②公園整備に要する経費 ③改修工事費 6,961千円 ④地方公共団体(公園)	—	—	—	—	R4.12	R4.12	図書館及び公園でのクラスター発生件数:0件	市HP				R4補正(地)		
28	R3	単	—	駄知体育館トイレ改修工事		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	—		1,444	1,444	1,444					①来館者等の新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、フタのある洋式トイレにし、飛散を防ぐ。 ②トイレ(3か所)の洋式化に要する経費 ③工事請負費 1,444千円 ④地方公共団体(体育館)	—	—	—	—	R4.6	R4.10	体育館でのクラスター発生件数:0件	市HP				R4当初(地)		
29	R3	単	—	学校給食トレイ導入事業		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	—		825	825	825					①給食配膳の際に、配膳トレイを用いて少人数の担当により配膳を行うことで、児童生徒間との接触機会の減少及び密集回避が図られ、新型コロナウイルスの感染防止に寄与する。 ②配膳用給食トレイの購入に要する経費 ③トレイ購入費 825千円(1,500円×500枚×1.1) ④地方公共団体(各学校)	—	—	—	—	R4.4	R4.5	感染症による休校数:0校	市HP				R4当初(地)		
30	R4	単	○	プレミアム商品券発行事業(原油高騰)		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	—		162,111	162,111		162,111				①コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響への対応として、市民生活と落ち込んだ地域経済を支援するため、市内の小売業・飲食業及び各種サービス業で利用できるプレミアム付き商品券を市内在住の世帯主が購入できる10,000円1枚券×5枚と1,000円共通券×5枚をセットとして、計10,000円分を5,000円分で販売する。 ②振興券プレミアム分(5,000円)に対するプレミアム5,000円(分)+事務費 ③10,000円×25,000世帯×2セット+事務費16,020千円 歳入 プレミアム商品券売払い収入 250,000千円(10,000円×25,000世帯)充当 ④住民	—	—	—	—	R4.6	R5.3	プレミアム商品券引換率:100%	市HP、チラシの全戸配布	<a href="https://www.city.tokij.g.jp/docs/18984.html">https://www.city.tokij.g.jp/docs/18984.html</a>				R4補正(地)	
31	R4	単	○	プレミアム商品券発行事業(重点交付金分)		重点交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		353,909	103,909		103,909			250,000	①コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響への対応として、市民生活と落ち込んだ地域経済を支援するため、市内の小売業・飲食業及び各種サービス業で利用できるプレミアム付き商品券を市内在住の世帯主が購入できる1,000円1枚券×5枚と1,000円共通券×5枚をセットとして、計10,000円分を5,000円分で販売する。 ②振興券プレミアム分(5,000円)に対するプレミアム5,000円(分)+事務費 ③10,000円×25,000世帯×2セット+事務費16,020千円 歳入 プレミアム商品券売払い収入 250,000千円(10,000円×25,000世帯)充当 ④住民	—	—	—	—	R4.6	R5.3	プレミアム商品券引換率:100%	市HP、チラシの全戸配布	<a href="https://www.city.tokij.g.jp/docs/18984.html">https://www.city.tokij.g.jp/docs/18984.html</a>	<a href="https://www.city.tokij.g.jp/fs/3/1/1/2/6/6/_/_.pdf">https://www.city.tokij.g.jp/fs/3/1/1/2/6/6/_/_.pdf</a>				R4補正(地)
32	R4	単	○	学校給食に関する負担軽減事業		重点交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		12,525	12,525		12,525				①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による小中学校給食の保護者負担を軽減するため、給食費の値上げ相当分の負担を軽減する。 ②高騰した分の食料購入費(教職員は除く) ③12,525千円(1食あたりの給食費不足額14円×年間給食数894,593食) ④市内小中学生の保護者	—	—	—	—	R4.4	R5.3	12か月分の負担を軽減することにより、安心して暮らすことができる環境を維持する。	市HP				R4補正(地)		
33	R4	単	○	子育て世帯給付金事業		重点交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		45,000	45,000		45,000				①コロナ禍で電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、県が実施する子育て支援給付金に上乗せして給付金を支給する。 ②給付金 ③45,000千円(4,500世帯×10,000円) ④高校生までの子どもを養育する世帯	—	—	○	—	R4.12	R5.3	年度内に希望する世帯に給付金を支給する	市HP				R4補正(地)		
34	R4	単	○	土岐市障害福祉サービス等事業所エネルギー価格高騰支援事業		重点交付金	○	④-I. 原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		5,000	5,000		5,000				①コロナ禍でエネルギー価格等が高騰するなか、障害福祉サービス事業者の継続的なサービスの提供を支援するとともに利用者の負担増を防ぐため、交付金を支給する。 ②交付金 ③相談支援:200千円(50千円×4事業者) 訪問サービス:300千円(50千円×6事業者) 通所サービス:2,800千円(100千円×28事業者) 入所サービス:1,700千円(100千円×6事業者+※300千円×2事業者+※500千円×1事業者) ④市内障害福祉サービス等事業所(指定管理者を除く)	—	—	—	—	R4.12	R5.3	年度内にすべての事業所に交付金を支給し、サービスの提供を維持する	市HP				R4補正(地)		

No.	国の 予算 年度	国 の 予 算 年 度	コ ロ ナ 禍 に お い て 原 油 価 格・物 価 高 騰 等 に 直 面 す る 生 活 者 や 事 業 者 に 対 す る 支 援	交付対象事 業の名称	所 管	交付金の区 分	コロナ感染 症への対応 として必要 な事業	経済対策との関係	対象外経 費に臨時 交付金を 充当して いない	種類	⑨を選択した場合、より効果がある と考える理由	A					C	D その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)	事業の概要 (①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③計算根拠(対象数・対象施設等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	協力要請推 進特又は後 援促進特の 地方負担分 に充当	特定事業者 等支援	個人を対象 とした給付 金等	基金	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的指 標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報 紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に關 連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和 5年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情)	予算区分					
												総事業費	B																							
													交付対象経 費	国のR3予算 分(交付限 度額①、 ②、③、 ④)	国のR4予算 分(交付限 度額⑤)	国のR4予算 分(交付限 度額⑥)																国のR4予算 分(交付限 度額⑦)				
35	R4	単	○	土岐市高齢 者福祉施設 等エネルギ ー価格高騰 支援事業		重点交付金	○	④-I. 原油価格高 騰対策	○	⑤医療・介護・ 保育施設、公 衆浴場等に対 する物価高騰 対策支援		9,600	9,600				9,600		①コロナ禍でエネルギー価格等が高騰するなか、公立施設等 により経費の増加分を価格に転嫁できない高齢者福祉施設等 に対して、継続的なサービスの提供を支援するため、交付金を 支給する。 ②交付金 ③訪問サービス事業所:2,000千円(50千円×40事業所) 通所サービス事業所:3,000千円(100千円×30事業所) 入所サービス事業所(定員1～9人):200千円(100千円×2事 業所) 入所サービス事業所(定員10～49人)2,400千円(300千円×8 事業所) 入所サービス事業所(定員50人～)2,000千円(500千円×4事 業所) ④市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ⑤市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ⑥市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ⑦市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ⑧市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ⑨市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ⑩市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ⑪市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ⑫市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ⑬市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ⑭市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ⑮市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ⑯市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ⑰市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ⑱市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ⑲市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ⑳市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㉑市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㉒市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㉓市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㉔市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㉕市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㉖市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㉗市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㉘市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㉙市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㉚市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㉛市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㉜市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㉝市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㉞市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㉟市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㊱市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㊲市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㊳市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㊴市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㊵市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㊶市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㊷市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㊸市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㊹市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㊺市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㊻市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㊼市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㊽市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㊾市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㊿市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く)	-	-	-	-	R4.12	R5.3	年度内にすべての施設に交付金 を支給し、サービスの提供を維持 する	市HP								R4補正(地)	
36	R4	単	○	土岐市障害 児通所支援 施設等エネ ルギー価格 高騰支援事 業		重点交付金	○	④-I. 原油価格高 騰対策	○	⑤医療・介護・ 保育施設、公 衆浴場等に対 する物価高騰 対策支援		1,400	1,400				1,400		①コロナ禍でエネルギー価格等が高騰するなか、障害児通所支 援施設の継続的なサービスの提供を支援するとともに利用者の 負担増を防ぐため、交付金を支給する。 ②交付金 ③1,400千円(100千円×14事業所) ④市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ⑤市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ⑥市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ⑦市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ⑧市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ⑨市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ⑩市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ⑪市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ⑫市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ⑬市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ⑭市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ⑮市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ⑯市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ⑰市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ⑱市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ⑲市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ⑳市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㉑市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㉒市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㉓市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㉔市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㉕市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㉖市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㉗市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㉘市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㉙市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㉚市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㉛市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㉜市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㉝市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㉞市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㉟市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㊱市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㊲市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㊳市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㊴市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㊵市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㊶市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㊷市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㊸市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㊹市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㊺市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㊻市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㊼市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㊽市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㊾市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く) ㊿市内障害者通所支援施設(指定管理施設を除く)	-	-	-	-	R4.12	R5.3	年度内にすべての施設に交付金 を支給し、サービスの提供を維持 する	市HP								R4補正(地)	
37	R4	単	○	土岐市医療 施設等エネ ルギー価格 高騰支援事 業		重点交付金	○	④-I. 原油価格高 騰対策	○	⑤医療・介護・ 保育施設、公 衆浴場等に対 する物価高騰 対策支援		10,200	10,200				10,200		①コロナ禍でエネルギー価格等が高騰するなか、公立施設等 により経費の増加分を価格に転嫁できない医療施設等 に対して、継続的な医療体制を確保するため、交付金を支給する。 ②交付金 ③100床以上の病院:1,000千円(500千円×2施設) 50～99床の病院:300千円(300千円×1施設) 診療所:3,000千円(100千円×30施設) 歯科診療所:2,500千円(100千円×25施設) 調剤薬局:3,400千円(100千円×34施設) ④市内医療機関 ⑤市内医療機関 ⑥市内医療機関 ⑦市内医療機関 ⑧市内医療機関 ⑨市内医療機関 ⑩市内医療機関 ⑪市内医療機関 ⑫市内医療機関 ⑬市内医療機関 ⑭市内医療機関 ⑮市内医療機関 ⑯市内医療機関 ⑰市内医療機関 ⑱市内医療機関 ⑲市内医療機関 ⑳市内医療機関 ㉑市内医療機関 ㉒市内医療機関 ㉓市内医療機関 ㉔市内医療機関 ㉕市内医療機関 ㉖市内医療機関 ㉗市内医療機関 ㉘市内医療機関 ㉙市内医療機関 ㉚市内医療機関 ㉛市内医療機関 ㉜市内医療機関 ㉝市内医療機関 ㉞市内医療機関 ㉟市内医療機関 ㊱市内医療機関 ㊲市内医療機関 ㊳市内医療機関 ㊴市内医療機関 ㊵市内医療機関 ㊶市内医療機関 ㊷市内医療機関 ㊸市内医療機関 ㊹市内医療機関 ㊺市内医療機関 ㊻市内医療機関 ㊼市内医療機関 ㊽市内医療機関 ㊾市内医療機関 ㊿市内医療機関	-	-	-	-	R4.12	R5.3	年度内にすべての医療機関に交 付金を支給し、サービスの提供を 維持する	市HP								R4補正(地)	
38	R4	単	○	土岐市保育 所等物価高 騰支援事業		重点交付金	○	④-I. 原油価格高 騰対策	○	⑤医療・介護・ 保育施設、公 衆浴場等に対 する物価高騰 対策支援		1,000	1,000				1,000		①コロナ禍でエネルギー価格等が高騰するなか、保育施設の継 続的なサービスの提供を支援するとともに利用者の負担増を防 ぐため、交付金を支給する。 ②交付金 ③保育園:400千円(200千円×2施設) こども園:200千円(200千円×1施設) 地域型保育事業所:400千円(100千円×4施設) ④市内保育施設(市立を除く) ⑤市内保育施設(市立を除く) ⑥市内保育施設(市立を除く) ⑦市内保育施設(市立を除く) ⑧市内保育施設(市立を除く) ⑨市内保育施設(市立を除く) ⑩市内保育施設(市立を除く) ⑪市内保育施設(市立を除く) ⑫市内保育施設(市立を除く) ⑬市内保育施設(市立を除く) ⑭市内保育施設(市立を除く) ⑮市内保育施設(市立を除く) ⑯市内保育施設(市立を除く) ⑰市内保育施設(市立を除く) ⑱市内保育施設(市立を除く) ⑲市内保育施設(市立を除く) ⑳市内保育施設(市立を除く) ㉑市内保育施設(市立を除く) ㉒市内保育施設(市立を除く) ㉓市内保育施設(市立を除く) ㉔市内保育施設(市立を除く) ㉕市内保育施設(市立を除く) ㉖市内保育施設(市立を除く) ㉗市内保育施設(市立を除く) ㉘市内保育施設(市立を除く) ㉙市内保育施設(市立を除く) ㉚市内保育施設(市立を除く) ㉛市内保育施設(市立を除く) ㉜市内保育施設(市立を除く) ㉝市内保育施設(市立を除く) ㉞市内保育施設(市立を除く) ㉟市内保育施設(市立を除く) ㊱市内保育施設(市立を除く) ㊲市内保育施設(市立を除く) ㊳市内保育施設(市立を除く) ㊴市内保育施設(市立を除く) ㊵市内保育施設(市立を除く) ㊶市内保育施設(市立を除く) ㊷市内保育施設(市立を除く) ㊸市内保育施設(市立を除く) ㊹市内保育施設(市立を除く) ㊺市内保育施設(市立を除く) ㊻市内保育施設(市立を除く) ㊼市内保育施設(市立を除く) ㊽市内保育施設(市立を除く) ㊾市内保育施設(市立を除く) ㊿市内保育施設(市立を除く)	-	-	-	-	R4.12	R5.3	年度内にすべての施設に交付金 を支給し、サービスの提供を維持 する	市HP								R4補正(地)	
39	R3	単	-	公共交通事 業者支援事 業		通常交付金	○	③-I-4. 事業者へ の支援	○	-		11,600	11,600	11,600					①新型コロナウイルス感染症の流行により市内の公共交通 事業者により営業収入が減少した公共交通事業者に対して、持 続的な公共交通網の維持を目的として補助金を交付する。 ②バス事業者、市内タクシー会社への補助金 ③バス:8,800千円(コロナ前の営業収入(7.6%)×1/2補助率=8,800 千円) 市内路線における減収額の一定割合) タクシー:2,800千円(車両維持費(1台100千円×28台) ④バス事業者(市内)への補助金(前年度実績) 公共交通を維持するため、市民バス運行事業者に補助金を交付 する。 ②補助金 ③409千円(軽油単価上昇分(24.46円)/バスの燃費(4.06km/l) =6円/km 6円/km×年間走行距離83,300km) ④市内バス事業者(市立を除く) ⑤市内バス事業者(市立を除く) ⑥市内バス事業者(市立を除く) ⑦市内バス事業者(市立を除く) ⑧市内バス事業者(市立を除く) ⑨市内バス事業者(市立を除く) ⑩市内バス事業者(市立を除く) ⑪市内バス事業者(市立を除く) ⑫市内バス事業者(市立を除く) ⑬市内バス事業者(市立を除く) ⑭市内バス事業者(市立を除く) ⑮市内バス事業者(市立を除く) ⑯市内バス事業者(市立を除く) ⑰市内バス事業者(市立を除く) ⑱市内バス事業者(市立を除く) ⑲市内バス事業者(市立を除く) ⑳市内バス事業者(市立を除く) ㉑市内バス事業者(市立を除く) ㉒市内バス事業者(市立を除く) ㉓市内バス事業者(市立を除く) ㉔市内バス事業者(市立を除く) ㉕市内バス事業者(市立を除く) ㉖市内バス事業者(市立を除く) ㉗市内バス事業者(市立を除く) ㉘市内バス事業者(市立を除く) ㉙市内バス事業者(市立を除く) ㉚市内バス事業者(市立を除く) ㉛市内バス事業者(市立を除く) ㉜市内バス事業者(市立を除く) ㉝市内バス事業者(市立を除く) ㉞市内バス事業者(市立を除く) ㉟市内バス事業者(市立を除く) ㊱市内バス事業者(市立を除く) ㊲市内バス事業者(市立を除く) ㊳市内バス事業者(市立を除く) ㊴市内バス事業者(市立を除く) ㊵市内バス事業者(市立を除く) ㊶市内バス事業者(市立を除く) ㊷市内バス事業者(市立を除く) ㊸市内バス事業者(市立を除く) ㊹市内バス事業者(市立を除く) ㊺市内バス事業者(市立を除く) ㊻市内バス事業者(市立を除く) ㊼市内バス事業者(市立を除く) ㊽市内バス事業者(市立を除く) ㊾市内バス事業者(市立を除く) ㊿市内バス事業者(市立を除く)	-	-	-	-	R4.12	R5.3	新型コロナウイルス感染症を理由 とした廃案件数:0件	市HP								R4補正(地)	
40	R4	単	○	市民バス燃 料費高騰分 支援事業		重点交付金	○	④-I. 原油価格高 騰対策	○	⑥地域公共交 通や地域観光 業等に対する 支援		409	409				409		①コロナ禍でエネルギー価格等が高騰するなか、公共交通の安 定的・継続的な運営を支援するため、施設を管理する事業者(指 定管理者)に対して、電気料金・ガス料金・燃料費の高騰分を支 援する。 ②交付金 ③今年度の電気・ガス使用金額及び見込額-当初の電気・ガス 使用見込額(令和3年度実績) バーデンパーク500円:14,111千円 総合福祉センター・ウエルフェア土岐:747千円 養護老人ホーム土岐市恵風荘:2,167千円 市営老人デイサービスセンター:4,537千円(ウエルフェア土 岐:404千円、すこやか館:2,897千円、ひだまり:1,236千円) 老人福祉センター:238千円(白寿苑:80千円、西部老人福祉 センター:158千円) 幼児教育センター:191千円 児童館センター:1,848千円 障害福祉サービス事業所:505千円(身体障害者デイサービス センター:121千円、ひだ作業所:384千円) ④指定管理者(4団体) ⑤指定管理者(4団体) ⑥指定管理者(4団体) ⑦指定管理者(4団体) ⑧指定管理者(4団体) ⑨指定管理者(4団体) ⑩指定管理者(4団体) ⑪指定管理者(4団体) ⑫指定管理者(4団体) ⑬指定管理者(4団体) ⑭指定管理者(4団体) ⑮指定管理者(4団体) ⑯指定管理者(4団体) ⑰指定管理者(4団体) ⑱指定管理者(4団体) ⑲指定管理者(4団体) ⑳指定管理者(4団体) ㉑指定管理者(4団体) ㉒指定管理者(4団体) ㉓指定管理者(4団体) ㉔指定管理者(4団体) ㉕指定管理者(4団体) ㉖指定管理者(4団体) ㉗指定管理者(4団体) ㉘指定管理者(4団体) ㉙指定管理者(4団体) ㉚指定管理者(4団体) ㉛指定管理者(4団体) ㉜指定管理者(4団体) ㉝指定管理者(4団体) ㉞指定管理者(4団体) ㉟指定管理者(4団体) ㊱指定管理者(4団体) ㊲指定管理者(4団体) ㊳指定管理者(4団体) ㊴指定管理者(4団体) ㊵指定管理者(4団体) ㊶指定管理者(4団体) ㊷指定管理者(4団体) ㊸指定管理者(4団体) ㊹指定管理者(4団体) ㊺指定管理者(4団体) ㊻指定管理者(4団体) ㊼指定管理者(4団体) ㊽指定管理者(4団体) ㊾指定管理者(4団体) ㊿指定管理者(4団体)	-	-	-	-	R4.12	R5.3	年度内に補助金を交付し、市民バ スの運行維持に寄与する	市HP									R4補正(地)
41	R3	単	○	指定管理者 支援事業 (医療・介 護・保育施 設・健康増 進施設等) への支援事 業		通常交付金	○	③-I-6. エネル ギー価格高騰への 対応	○	-		24,144	24,144	24,144					①コロナ禍でエネルギー価格等が高騰するなか、公立施設等の安 定的・継続的な運営を支援するため、施設を管理する事業者(指 定管理者)に対して、電気料金・ガス料金・燃料費の高騰分を支 援する。 ②交付金 ③今年度の電気・ガス使用金額及び見込額-当初の電気・ガス 使用見込額(令和3年度実績) バーデンパーク500円:14,111千円 総合福祉センター・ウエルフェア土岐:747千円 養護老人ホーム土岐市恵風荘:2,167千円 市営老人デイサービスセンター:4,537千円(ウエルフェア土 岐:404千円、すこやか館:2,897千円、ひだまり:1,236千円) 老人福祉センター:238千円(白寿苑:80千円、西部老人福祉 センター:158千円) 幼児教育センター:191千円 児童館センター:1,848千円 障害福祉サービス事業所:505千円(身体障害者デイサービス センター:121千円、ひだ作業所:384千円) ④指定管理者(4団体) ⑤指定管理者(4団体) ⑥指定管理者(4団体) ⑦指定管理者(4団体) ⑧指定管理者(4団体) ⑨指定管理者(4団体																	